

うに、一応最悪事態の山は越えつつあるものとみられる。

中共の危機的な不振とは全くその程度を異にするが、農業の不振はソ連、東欧諸国とても同様で、その主因は中共と同じく、重工業優先政策にあり、これに対する自省が行なわれつつあるが、農業面では3月の党大会においては牧草輪作方式から集約農法への転換、農業指導機構の充実などの重要方針が決定された。それがどれほどの効果をもたらすかは、7ヵ年計画の成否を左右するだけに注目されるところである。

国際金プール機構の

設立問題

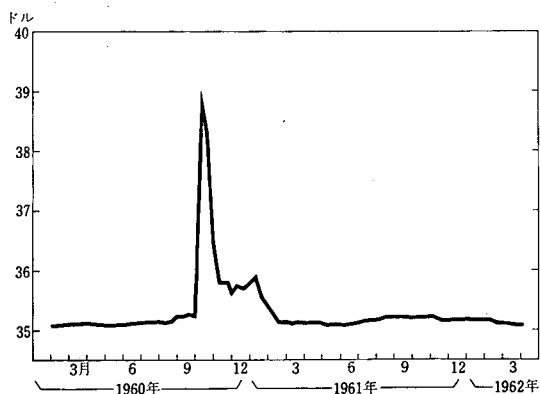
欧米各地の有力誌の報ずるところによれば、ロンドン金市場における金相場の投機の変動を防止するため、欧州主要国と米国の中央銀行を構成メンバーとする恒久的国際金プール機構の設立が米国によって提案され、現在各国間でその協議が進められている模様である。米国財務省および連邦準備制度は、とくにこの構想について論評することは避けているが、次のような両者の公式声明は、かかる構想の具体化を暗に肯定したものと解される。「時おり言及されているとおり、米国は各種の国際金融市場における投機的活動を抑制するため、これまで欧州各国の金融当局と協力してきた。ロンドン金市場についていえば、いかなる協力のための取決めで、それが有効であるか否かは必然的に、それを正式の協定による硬直的な方法でなく非公式かつ弾力的な方法により、日々運営しうる能力のいかににかかっている。」

金相場安定に関する従来の協力体制

金相場安定のための国際協力が具体化したのは1960年秋であったとみられる。当時国際情勢の緊張激化と米ドルの切下げを懸念し、金に対する投

機的需要がロンドン市場に殺到、金相場は10月20日、最高40.6ドル(売値)とみぞうの高騰を示した。英蘭銀行は金相場のかかる暴騰がドルをはじめとする各国通貨の信認に悪影響を及ぼし、民間の金保蔵意欲と金に対する投機取引をいっそう刺激することを懸念し、米国から金の供給を受けて、市場において相当大規模な金の売操作を行なった。この結果金相場は下図のごとく徐々に鎮静に向かい、11月中旬以降35ドル台と従来の水準に復帰した。米国財務省は1オンス35ドルの金平価維持のため対外的に公定平価による金売買に応じてきたが、その取引を外国中央銀行、政府など公的機関に限定し、自由金市場への介入を行なわないためをとってきた。したがって上記のように米英間に市場操作を目的とした取決めを結ぶということは政策方針の重要な変更であったとみられる。

ロンドン金相場推移
(後場・売値)



これ以降、国際金融情勢の安定をはかるための国際協力体制は徐々に強化され、昨年4月には欧州主要中央銀行間に、主としてポンドの安定を目的とするバーゼル協定が成立した。同年末に成立したと考えられている米国および欧州主要中央銀行によるいわゆるスタンダード・バイの金プール協定(拠出総額は最大限250百万ドルと伝えられる)は、こうした金融上の国際協力気運の当然の発展

であると解される。昨年末来ロンドン金相場が概して平静を保った原因は、最近の一部大陸筋の金売却、本年1月のIMF資金強化措置決定、米国の為替安定操作の実施などによるキー・カレンシー全般の強化など各種の要素に基づくものであるが、前述した金プール協定の効果も大きな要素となっているものと考えられている。ただこれらの協定による相場安定は多額の売操作の継続によって初めて達成されたもので、この間ロンドン金市場において売操作に用いられた金の大部分は主として米国の英国に対する金の供給によって補填され、この結果米国保有金の海外流出を食い止める効果は直接的にはあまりなかった。米国からの金流出は1958年から昨年までの4年間に58億ドル(うち英国向け21億ドル)に達している。今回の国際金プール協定強化の構想が米国によって新たに提示されたのは、金市場安定操作の負担が米国だけに集中するのを改め、近年対外ポジションが著しく改善された欧州各国が協力して金の拠出を行なうことにより、金プールを名実ともに国際的なものとして拡大、強化しようとするものと考えられる。

新国際金プール機構の輪郭

伝えられる国際金プール機構ないし交渉のプロセスは事からの性質上一般に公表されていないが海外情報を総合すればその大体の輪郭はほぼ次のとおりとみられる。

(1) 新協定は非公式のものとし、スペイン、スカンジナビア諸国を除く欧州各国と米国とが参加する。

(2) 参加国はそれぞれ一定の割当額に応じ、金を拠出するスタンド・バイ約定を結ぶ。プールの総額は数億ドル程度と伝えられる。

(3) プールは英蘭銀行をマネージャーとし、ロンドン市場における金相場を安定させて民間の投機的需要を抑制するために、必要に応じ金の売

操作あるいは買操作を行なう。

(4) プールの介入点は、一説によれば上限35ドル8 $\frac{3}{4}$ セント、下限34ドル91 $\frac{1}{4}$ セント(35ドルのニューヨーク公定レートに連銀手数料8 $\frac{3}{4}$ セントを加減したもの)、あるいは上限35ドル16セント、下限35ドル8セント(その根拠は不明であるが、前記上限に現送料7セントを加算したものと思われる)程度といわれる。市場相場が上限をこえた場合にはプールの中から売操作を行なう一方、逆に下限を割った場合には買操作を行ない、買い入れた金は売操作に協力した度合いに応じて各国に配分することも考慮されているといわれる。介入幅が比較的狭く決められるのは固定金平価堅持の趣旨を明らかにするほか、大幅な低落を放置すれば投機的な買需要を刺激する懸念があるためと解されている。

(5) なお本取決めに参加する中央銀行に対し、米連銀は金取引に関する取扱手数料を免除する措置が考慮されているといわれる。

意義と問題点

今回の国際的金プール機構については前述のようにその内容の詳細が明らかにされておらず、したがって十分な評価を行ないうる段階にはない。しかし上述程度の情報から推測しうるところからみても、その意義はかなり大きい。

第1はここ両3年来進められてきた金融面での国際協力が、金市場安定操作の面にまで拡大強化されようとしていることである。第2は現在の国際通貨機構の安定の基礎を実質的にささえているドルの金平価について、これをあくまで堅持するという米国の態度があらためて確認され、しかも米国のみならず欧州各中央銀行がこの政策に協力するという態勢が示されたことである。

以上のような国際的規模の市場安定操作が為替面その他の協力措置と平行して円滑に実施される限り、自由金市場の投機需要が押えられ、ひいて

は新産金による公的準備の充実も実現しやすくなるだろう。金市場の安定がドル・ポンドの強化をもたらし、国際金融市場の安定に大きな影響をもつことはいうまでもない。

もとよりこのような安定機構も、為替安定操作の場合と同じく、市場の基本的な需給関係を調整するものではない。換言すれば、金市場でいくら安定操作が行なわれても、米国の国際収支の大幅赤字が続けば、米国からの金流出は阻止できない。もとより、今回の金プール機構に参加する以上、関係国はなんらかの程度ドル残高からの金引出しを自制するというモラル・プレッシャーが働くという効果は期待できる。しかしこれも各国の国際的協力態度が前提であり、もしこれを米国が一方的に強要したとすれば、金平価維持の基本原則は、その面からくずれざるをえないことになる。結局このような安定機構も、真の国際均衡の達成を目指す各国独自の、および国際協力による努力なしには、その十分な成果は発揮できないであろう。こうした新たな動きが、真に安定した国際的金管理機構にまで発展する土台石となるかどうかは、なお今後の推移にまたなければならぬまい。

米国鉄鋼労働協約の成立と

建値引上げ問題

懸案の鉄鋼労使交渉が妥当なラインで無事に収束し、当面の不安材料の解消と好感された直後、USスチールの建値引上げ断行から、今度は鉄鋼価格をめぐり大きな波乱がひき起こされることとなった。

3月2日から中断されていた鉄鋼労使交渉は、政府の強い要請もあって同14日から再開、月末ごろはほぼ一致点に到達し、4月6日新協約の調印を

みるに至った。新労働協約はきたる7月1日から2年間、補完的失業手当の会社負担による拡大(週32時間相当の給与を保証)、長期勤続者に対する特別休暇計画の新設などいわゆる雇用保障の強化を内容としたものであった。予想されていたとおり、今回は基本給の引上げはなく、そのかわり1年後にあらためて賃金交渉を再開しうることとなっている。これに伴う労働コストの増大は時間当たり10セント、2½%と、いわゆる生産性向上のわく内に収まるものとみられている。したがってこの点ではコスト・インフレを助長する鉄鋼賃金の上昇を抑え、同時に景気動向への悪影響を及ぼす労使関係のトラブルを避けようとした政府の努力はほぼ完全に成功したわけであった。

ところが、この新協約の成立直後の4月10日、全米製鋼高第1位のUSスチールが突如平均3.5%、トン当たり6ドルの建値の引上げを発表、大手7社がこれに追随するという意想外の事態が発生し、経済界のみならず政治的にも大きな衝撃を与えることになった。この値上げは、直ちにケネディ大統領の激しい反撃にあい、さらに一部大手の値上げ見送りなどもあって、結局13~14日にすべて撤回されることとなったが、この異例の事態が今後の政府と財界との関係、あるいは自由経済下における価格決定のあり方などについてどのような影響を及ぼすか、きわめて注目すべき問題を投げかけることとなった。

建値引上げについての鉄鋼会社の主張は、これが前回1958年夏の価格調整以降におけるコスト上昇の一部を相殺するにすぎないこと、その後の利潤縮小によって生産性を引き上げるために必要な新規設備投資の資金源が圧迫されていること、この値上げのインフレ的な影響は大したものではないことなどの点にある。これに対し、ケネディ大統領は、直ちにきわめて強いことばで反撃を開始し、とくにベルリンや東南アジアの危機に対処